

PFI(RO方式)		京都市立学校耐震化PFI事業《京都市(京都府)》	
人口:約142万人			
<p>■ 概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業はPFI手法を活用し、京都市内の複数の学校の耐震化を一括で実施した事業。 			
<p>■ 事業実施の経緯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市が実施した学校施設の耐震化調査の結果、本事業の対象5校については築年数や工事スペースが狭隘であるなどの課題があり、従来の補強方法では耐震化の実施がきわめて困難であり、学校教育活動にも大きな影響を与えることが想定された。 			
<p>■ PPP/PFI手法導入のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象5校において、工事手法を改めて検討した結果、新しい工法を採用することにより、校舎を使用しながら耐震化が可能であることが判明した。また、民間ノウハウを活用することで、事業費の削減や財政支出の平準化も期待されたため、PFI手法を導入することとした。 			
《事業データ》			
施設規模	小学校2校、中学校2校、高校1校 (耐震工事対象棟:10棟/定期点検対象棟:19棟)		
事業方式	PFI(RO方式)		
事業類型	サービス購入型		
事業期間	平成22年12月～平成28年3月(5年3ヶ月) (診断・設計・施工:約1年/定期調査等:約4年)		
官民の役割分担	<p>【公共の業務】</p> <p>—</p> <p>【民間事業者の業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強業務(耐震補強計画の作成・実施設計、耐震補強工事、工事監理) ・定期調査等業務(建築基準法第12条に基づく建築物及び建築設備の定期点検等) <p>〈業務分担のポイント〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市は事業期間中も通常どおり校舎を使用するため、学校教育活動等の支障にならない工事实施計画の策定を求めた。 		
事業費	約 83 億円(税抜、契約金額)		
VFM	特定事業選定時	2.5%	事業者選定時 23.7%
事業者 ◎は代表企業 ◆は地元企業	◎(株)田中工務店◆ 【協力会社】(株)ノム建築設計室◆、(株)福井建築設計事務所		
応募グループ	6グループ		
スケジュール	平成22年3月	実施方針公表	
	平成22年5月	特定事業選定	
	平成22年5月	入札公告	
	平成22年8月	提案受付	
	平成22年8月	落札者決定	
	平成22年12月	事業契約締結	
	平成23年4月	診断・設計終了	
	平成23年12月	施工終了	
活用した制度等	<ul style="list-style-type: none"> ・地震防災対策事業(文部科学省) ・住宅・建築物安全ストック形成事業(国土交通省) 		
<p>■ PPP/PFI手法導入の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の対象となった5つの学校施設における事前の耐震化の検討においては、仮設校舎が長期間必要に 			

なり学校教育に多大な影響が出る可能性があること等の課題を抱えていた。

- 最新の建築の技術動向や、平成21年に京都市で実施した「京都市立小中学校耐震化PFI事業」の経験を踏まえ再検討した。その結果、民間事業者のノウハウを導入することで、仮設校舎を設置することなく、教育活動への影響を最小限に抑えた事業を行うことが可能となった。

■ 地域経済の活性化

- 地元企業を代表企業とするコンソーシアムが選定された。
- 参加資格要件や落札者決定基準において、地元企業の活用を求める項目は設定されていない。



(出所)京都市公表資料

■ 参考URL

- (京都市HP) <http://www.city.kyoto.lg.jp/kyoiku/page/0000076357.html>